

先見労務管理 11・25 目次

No.1741

特集：全国の役職別・職種別賃金と標準生計費 2

事務課長の最高は東京の66万6086円

地方公務員の給与水準を改定する 47 都道府県および 20 政令指定都市と特別区の人事委員会の令和 6 年度給与勧告が出そろった。役職別賃金の「課長職」では、事務課長の最高は東京（66 万 6086 円）、最低は島根（45 万 4772 円）だった。標準生計費と役職別・職種別賃金を掲載する。

トピックス	◆スタートアップの管理監督者性判断で通達発出 38
好評連載	◆日々去来～全国ハローワーク探訪～ [836] 42
	企業とハローワークの「出会い」を大切に！ 島根・雲南公共職業安定所 根岸大之
	◆ジョブ型時代の職務分析のススメ [19] 46
	ジョブ型人事（職務給）の企業事例⑨ 特定社会保険労務士 永田幸江
	◆仕事と介護の両立メソッド [8] 55
	働く人が介護に直面する前にしておくこと 特定社会保険労務士 新田香織
	◆職場トラブル解決のヒント！ [126] 60
	採用時の従業員の健康情報等の調査はどこまで可能か？ 弁護士 向井蘭

ニュース	大卒の卒業後 3 年以内離職率は 34.9%（厚生労働省・新規学卒就職者の離職状況）／「今の会社に定年までいたい」は 51.4%（大企業で働く若手・中堅社員の意識調査）／指針の取組内容を努力義務に（高年齢者の労災防止に向け厚労省が方針）／フリーランス相談窓口を監督署に（法施行の 11 月から労働者性の確認など実施）／条件明示ないフリーランスが 4 割（法施行前に公取と厚労省が実態調査）／今月の資料室 24
	< Labor Radar vol.154 > 28
労務相談室	有期契約 5 年超で無期転換／大学教員等には“10 年超”の例外あるのか 62
読者アンケート 45
編集後記 64